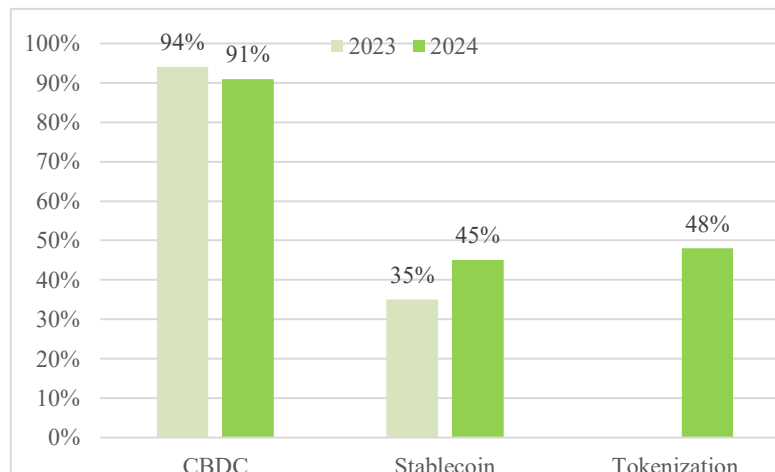


2025 年 10 月 6 日

中央銀行デジタル通貨・暗号資産・トークン化 三つの潮流が交差する 2024 年国際決済銀行アンケート調査結果

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 上席研究員 宮川真一

2025 年 8 月、国際決済銀行（BIS）は世界の中央銀行を対象とした「中央銀行デジタル通貨（CBDC）と暗号資産に関するアンケート調査」（2024 年調査分）の結果を公表した¹。本調査は 2017 年以降毎年実施されており、今回で 8 回目、回答した中央銀行は 93 行（先進国 28、新興国 65）²に上る。今回の調査結果は、依然として、CBDC に対する世界の中央銀行の取り組みは続いているものの、特に先進国において関心の中心はホールセール CBDC に移行しつつあることに加え、暗号資産やステーブルコインに関する規制整備、さらには資産のトークン化への関心が高まっている状況が示される内容となった。

図表 1 中央銀行の取り組み割合³

（資料）BIS より国際通貨研究所作成

¹ BIS Papers No.159, 22 Aug 2025, (<https://www.bis.org/publ/bppdf/bispap159.htm>)

² アンケートに回答した 93 の中央銀行が属する国や地域は、世界の人口の 78%、GDP の 94%を占める。昨年比 7 行増加しているが、今回、新たに回答した国（19）がある一方、昨年回答したものの、今回は回答しなかった国（12）があるなど、顔ぶれは入れ替わっている。

³ CBDC：CBDC について何らかの取り組みを行っている中央銀行の割合。Stablecoin：ステーブルコインおよびその他の暗号資産に関する規制を制定済みの中央銀行の割合。Tokenization：トークン化された資産に係る業務に、民間または公的機関が従事している割合（2023 年はデータなし）。

1. CBDC

回答した 93 行のうち 91% (85 行) がリテール CBDC (rCBDC)、ホールセール CBDC (wCBDC)、またはその両方について何らかの研究・実証に取り組んでいる。この割合は前年 (94%) 比やや低下したものの、依然として高い水準となっている (前頁、図表 1)。特徴的なのは、昨年に引き続き、wCBDC の進展が rCBDC を上回っている点である。特に先進国において、wCBDC のパイロット段階にある (38%)、既に稼働を目指した開発を進めている (17%) との回答が、いずれも前年比増加している (具体的な国名は明らかにされていない)。

また、CBDC の発行動機のなかで、今回、新たに「中央銀行マネーの役割維持」への回答状況が開示されたが、rCBDC に取り組む中央銀行の約 8 割、wCBDC については約 7 割超の中央銀行が重要な動機のひとつに位置付けた。このほか、国内外の決済の効率化や安定性についても、引き続き重視していることが窺える。

図表 2 CBDC 発行の動機⁴

	回答	金融安定	金融政策	金融包摂	決済 効率化 (国内)	決済 効率化 (国外)	決済安定	中央銀行 マネーの 役割維持
rCBDC	先進国	中	低	中	高	中	高	高
	新興国	中	中	高	高	中	高	高
wCBDC	先進国	中	中	低	高	高	中	高
	新興国	中	中	中	中	高	高	高

(資料) BIS より国際通貨研究所作成

想定されるユースケースについて、rCBDC では個人間送金、店舗における決済、政府からの給付、政府への税納付等が挙げられ、wCBDC では銀行間決済、証券決済⁵、外為決済⁶が中心となっている点は、従来の調査結果と大きく変わりはない。

2. ステ이블コイン

ステ이블コインの暗号資産エコシステム外の利用は、依然限定的ではあるが、一部の新興国において、国内外のホールセール、リテール決済シーンにステ이블コインの一定の浸透が確認された。また、2024 年末時点で約 45% (昨年比約 10%増加) の国・地域が、既にステ이블コインおよびその他の暗号資産に関する規制を導入済み (前頁、図表 1)、さらに 22%が規制を策定中と回答しており、規制整備の動きが進んでいる。

3. 資産トークン化

約半数 (48%) の国・地域で、民間または公的機関が金融資産や実物資産 (RWA) のトークン化に関する取り組みを行っており、特に先進国では 86%が関与し、その半数が既に国債や社債などのトークン化を実施済みと回答している。トークン化の対象資産

⁴ BIS のアンケートの回答 (important、somewhat important、not important) を、便宜的に important = 高、somewhat important = 中、not important = 低 に分類。

⁵ DvP (Delivery versus payment) 証券などの資産の引き渡しと資金決済を同時に行う仕組み。

⁶ Pvp (Payment versus Payment) 異なる通貨間の支払を同時に行う仕組み。

は国債や社債等の債券が中心で、投資信託、不動産、株式などが続いている。一方、新興国では、トークン化に関連する活動を行っているとする回答は 3 分の 1 程度（32%）で、主に研究、概念実証の段階にとどまっている。

4. まとめ

今回の調査結果は、CBDC、ステーブルコイン規制、資産トークン化という三つの潮流が同時並行的に進んでいることを示している。CBDC は依然として各国にとって重要な研究課題であるが、暗号資産の台頭を背景に規制整備が加速し、資産トークン化という新たな動きが金融システムに影響を及ぼしつつある。また、今回の調査期間（2024 年 10 月～12 月）の後、米国は CBDC の開発を中止し、ステーブルコインの発行・流通環境を整備する方向に方針を転換しており、各中央銀行のステーブルコイン規制への関心は調査結果以上に高まっている可能性が高い。今後、中央銀行発行のデジタル通貨と民間発行のステーブルコインは共存できるのか、また、資産のトークン化は金融システムにどのような変化をもたらすのか、三つの潮流に対する各国・地域の対応が注目される。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2025 Institute for International Monetary Affairs（公益財団法人 国際通貨研究所）

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話：03-3510-0882（代）

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>